

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	●【評価対象外】税務一般事務			
予算科目	2 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	市民税務課	電話番号(内線):	533
記入者情報	所属長:	藤本直紀	担当責任者:	大山眞理
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	納税義務者			
根拠法令等	地方税法			
事業の目的	税務事務に係る旅費及び負担金の適正な執行			
事業の内容	税務事務に係る出張旅費及び各種協議会負担金を適正に支出する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	80	94	19	49
	人件費	795	804	402	804
	合計	0	898	421	853
人件費 内訳	人工数	0.10	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	795	804	402	804
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	875	898	421	853

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
一般事務費	千円	875	898	421	853

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	110	110	110	110	110	550